

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 6 月28日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日）
【会社名】	株式会社セントラルサービスシステム
【英訳名】	CENTRAL SERVICE SYSTEMS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 二郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目 1 番地25
【電話番号】	03(3264)1124(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 浅田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目 1 番地25
【電話番号】	03(3264)1124(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 浅田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成16年 10月 1 日 至 平成17年 3 月31日	自 平成17年 10月 1 日 至 平成18年 3 月31日	自 平成18年 10月 1 日 至 平成19年 3 月31日	自 平成16年 10月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成17年 10月 1 日 至 平成18年 9 月30日
売上高 (千円)	4, 357, 261	5, 066, 579	10, 505, 283	8, 968, 118	13, 158, 228
経常利益 (千円)	357, 562	333, 344	745, 316	723, 787	512, 208
中間(当期)純利益 (千円)	208, 505	160, 061	368, 984	403, 532	213, 630
純資産額 (千円)	2, 064, 859	2, 604, 194	2, 693, 846	2, 307, 591	2, 497, 637
総資産額 (千円)	3, 540, 288	4, 606, 682	9, 289, 260	4, 078, 661	8, 563, 462
1 株当たり純資産額 (円)	39, 603. 73	49, 744. 89	49, 792. 72	44, 210. 13	46, 713. 06
1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4, 011. 02	3, 061. 85	7, 048. 28	7, 749. 81	4, 083. 7
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3, 977. 05	3, 021. 68	6, 920. 32	7, 669. 53	4, 018. 4
自己資本比率 (%)	58. 3	56. 5	28. 1	56. 6	28. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	244, 481	193, 195	349, 542	385, 442	49, 311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101, 183	△105, 307	53, 858	△108, 337	287, 497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50, 243	△57, 352	△284, 030	89, 797	494, 623
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1, 355, 664	1, 660, 047	2, 580, 314	1, 629, 512	2, 460, 944
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	389 (4, 541)	393 (5, 755)	535 (5, 793)	375 (4, 599)	502 (6, 008)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、中間期末（期末）就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	3,338,929	3,773,433	4,044,091	6,860,348	7,516,688
経常利益 (千円)	334,674	426,434	216,074	679,887	684,699
中間(当期)純利益 (千円)	193,932	246,841	63,386	378,635	172,182
資本金 (千円)	389,603	393,561	393,561	390,332	393,561
発行済株式総数 (株)	52,138	52,351	52,351	52,196	52,351
純資産額 (千円)	2,019,596	2,635,186	2,261,335	2,252,006	2,387,648
総資産額 (千円)	3,054,567	3,974,169	4,063,027	3,348,157	4,272,051
1株当たり純資産額 (円)	38,735.60	50,336.89	43,195.66	43,145.20	45,608.46
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,730.69	4,721.89	1,210.80	7,271.66	3,291.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,699.09	4,659.94	1,188.82	7,196.34	3,238.76
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,800	2,200
自己資本比率 (%)	66.1	66.3	55.7	67.3	55.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	245 (4,132)	234 (5,211)	252 (4,931)	238 (4,181)	245 (5,506)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、中間期末(期末)就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
スチュワード管理事業	252（4,931）
給食管理事業	142（524）
料飲管理事業	24（337）
音響・放送機器等制作・販売事業	26（1）
映像・音響機器等施工管理事業	91（－）
合計	535（5,793）

（注）1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 （ ）内は、平成18年10月から平成19年3月における臨時雇用者数（パート・アルバイト）の平均就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	252（4,931）
---------	------------

（注）1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 （ ）内は、平成18年10月から平成19年3月における臨時雇用者数（パート・アルバイト）の平均就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の基調が定着感をみせ、労働売り手市場への移行も顕著になってきており、2007年問題と併せて大手都市銀行などにおいては新卒者の大量採用に踏み切っております。国内のホテルや旅館においては、依然再編の最中にありますが、都市部を中心に稼働そのものは堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社グループにおいては平成18年4月、東洋メディアリンクス㈱（以下、TML）グループを株式取得によりTML、音響特機（株）（以下、音響特機）を連結子会社化して1年が経過し「もう一つの成長の柱」として、効果が現れてきております。

当中間連結会計期間においては、売上高10,505百万円（前年同期比107.3%増）、経常利益745百万円（同123.6%増）、中間純利益368百万円（同130.5%増）となりました。

#### ① スチュワード管理事業

スチュワード管理事業は当社グループ㈱セントラルサービスシステムにおける中核事業であります。当該事業の当中間連結会計期間において新規契約先は、コンラッド東京（平成18年11月受注。ヒルトンホテル系列の最高級ブランド「コンラッド」の日本第一号ホテル）、グランドプリンスホテル高輪（平成18年12月受注。日本最大のホテルグループ「プリンスホテル」の旗艦ホテル。プリンスホテル系列としては当社4件目の受注。平成19年4月「高輪プリンスホテル」から改称）、ザ・リッツ・カールトン東京（平成19年3月受注。世界有数の超高級ホテル「リッツ・カールトン」の日本2番目の拠点。東京ミッドタウン内。「ザ・リッツ・カールトン大阪」（平成14年5月受注）における実績をもとに、グランドオープンと同時に受注）といった大型案件を含む、計21件の新規受注をいたしました。その結果、売上高は4,044百万円（前年同期比7.2%増）とほぼ予想通りとなりましたが、利益面におきましては、上記大型案件の新規開業準備コストおよび人件費増により、営業利益は予想を下回り197百万円（同51.9%減）となりました。

#### ② 給食管理事業

給食管理事業においては、既存事業所における利益率向上を重点施策として取組でおり、新規についても採算面を重視した受注方針にのっとり、当中間連結会計期間の新規受注は鹿児島東急ホテル、ホテルブエナビスタの2件となりました。

その結果、売上高1,232百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益7百万円となりました。

#### ③ 料飲管理事業

料飲管理事業は、平成17年10月の開業以降、チャペル改装などの立ち遅れにより業績は苦戦を強いられておりますが、当中間連結会計期間においては、地域における認知度の向上及び婚礼の大幅な増加等により業績は回復と上にあります。

その結果、売上高は345百万円（前年同期比30.7%増）、営業損失74百万円となりました。

#### ④ 音響・放送機器等制作・販売事業

音響・放送機器等制作・販売事業では地方自治体の大型ホール、都心大型ホテル、大型アミューズメント施設などに対して音響機器システムを新規販売し、堅実な前進をみせております。

その結果、売上高は1,099百万円、営業利益37百万円となりました。

#### ⑤ 映像・音響機器等施工管理事業

映像・音響機器等施工管理事業においては金融機関向けセキュリティ設備等の大型受注が相次ぎ、予想を上回る増収増益となり、大きく連結の業績に貢献いたしました。

その結果、売上高は3,868百万円、営業利益570百万円となりました。

なお、上記各セグメントに記載の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益等により、2,580百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は349百万円となりましたが、これは、税金等調整前中間純利益の752百万円が主因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は53百万円となりましたが、これは、主に定期預金の払戻によるものであります。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は284百万円となりましたが、これは、主に借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 新規事業所及び既存事業所の受注実績

当中間連結会計期間における新規契約となった新規事業所及び既存事業所の受注状況は以下の通りであります。

#### a スチュワード管理事業

	新規事業所	既存事業所	合計
事業所数	21 件	177 件	198 件
受注高	209,064 千円	3,706,481 千円	3,915,545 千円
受注残高	75,100 千円	2,472,016 千円	2,547,116 千円
当中間連結会計期間内売上高	133,964 千円	3,910,126 千円	4,044,091 千円

- (注) 1 当中間連結会計期間内売上高については、基本業務及び臨時業務の合計額の実績を記載しております。なお、基本業務には、基本契約を締結するものと料飲売上対比制によるものがあります。料飲売上対比制とは、ホテル等における料理・飲物の売上額に対して一定の基準比率を設定し、請負料金を算出する精算方法であります。
- 2 受注残高は、基本契約を締結する業務について契約更改日をもとに算出しております。なお、当社における基本契約は、期間・金額ともにほとんどが継続契約であります。
- 3 基本契約を締結していない業務（料飲売上対比制の業務及び臨時業務等）については、受注高及び当中間連結会計期間内売上高には含めておりますが、受注残高には含めておりません。
- 4 事業所数は、当中間連結会計期間内において契約実績のある事業所であります。
- 5 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### b 給食管理事業

	新規事業所	既存事業所	合計
事業所数	2 件	75 件	77 件
受注高	53,020 千円	984,641 千円	1,037,661 千円
受注残高	7,000 千円	181,601 千円	188,601 千円
当中間連結会計期間内売上高	46,020 千円	1,186,535 千円	1,232,555 千円

- (注) 1 当中間連結会計期間内売上高については、基本業務及び臨時業務の合計額の実績を記載しております。なお、基本業務には、基本契約を締結するものと単価売上（1食毎の売上合計）によるものがあります。単価売上とは、1食単価と喫食数から算出する方法であります。
- 2 受注残高は、基本契約を締結する業務について契約更改日をもとに算出しております。なお、当社における基本契約は、期間・金額ともにほとんどが継続契約であります。
- 3 基本契約を締結していない業務（単価売上及び臨時業務等）については、受注高及び当中間連結会計期間内売上高には含めておりますが、受注残高には含めておりません。
- 4 事業所数は、当中間連結会計期間内において契約実績のある事業所であります。
- 5 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 料飲管理事業

	新規事業所	既存事業所	合計
事業所数	－ 件	1 件	1 件
受注高	－ 千円	345,106 千円	345,106 千円
受注残高	－ 千円	－ 千円	－ 千円
当中間連結会計期間内売上高	－ 千円	345,106 千円	345,106 千円

- (注) 1 当中間連結会計期間内売上高については、一般顧客に対する販売によるものであります。  
2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 音響・放送機器等制作・販売事業

	新規顧客先	既存顧客先	合計
顧客数	39 件	1,056 件	1,095 件
受注高	15,297 千円	1,084,394 千円	1,099,691 千円
受注残高	－ 千円	－ 千円	－ 千円
当中間連結会計期間内売上高	15,297 千円	1,084,394 千円	1,099,691 千円

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

e 映像・音響機器等施工管理事業

	新規顧客先	既存顧客先	合計
顧客数	74 件	1,418 件	1,492 件
受注高	133,481 千円	3,319,807 千円	3,453,288 千円
受注残高	700 千円	567,264 千円	567,964 千円
当中間連結会計期間内売上高	132,781 千円	3,735,511 千円	3,868,292 千円

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 売上高の実績

当中間連結会計期間の売上高実績をエリア別、販売先業態別及び売上規模別に示すと次の通りであります。  
なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

### ① エリア別売上高状況

連結子会社(株)セントラルマネジメントシステムは事業所が千葉エリア1ヵ所のため料飲管理事業に関する記載を、連結子会社東洋メディアリンクス(株)及び連結子会社音響特機(株)につきましても、売上高を事業所別に分類していないため音響・放送機器等制作・販売事業及び映像・音響機器等施工管理事業に関する記載を省略しております。

#### a スチュワード管理事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道・東北エリア	7 ( 7)	3 ( 3)	109,872	2.7	40.9
関東・甲信越エリア	88 ( 87)	14 ( 14)	2,077,973	51.4	4.4
中部・東海エリア	22 ( 22)	8 ( 8)	381,848	9.4	3.1
関西エリア	50 ( 49)	9 ( 8)	956,663	23.7	13.7
中国エリア	2 ( 2)	1 ( 1)	12,337	0.3	270.5
九州エリア	26 ( 26)	3 ( 3)	472,559	11.7	△0.4
沖縄エリア	3 ( 2)	2 ( 1)	28,915	0.7	94.2
その他	—	—	3,920	0.1	505.1
合計	198 (195)	40 ( 38)	4,044,091	100.0	7.2

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。  
2 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。  
3 事業所数は、当中間連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当中間連結会計期間末時点での事業所数であります。  
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### b 給食管理事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
関東・甲信越エリア	40 ( 39)	△1 (△2)	557,155	45.2	△5.6
中部・東海エリア	9 ( 7)	— (△2)	162,661	13.2	6.3
関西エリア	17 ( 15)	— (△2)	234,166	19.0	5.2
中国エリア	3 ( 3)	— ( —)	51,515	4.2	93.3
九州エリア	6 ( 6)	4 ( 4)	211,023	17.1	502.3
沖縄エリア	2 ( 2)	— ( —)	16,034	1.3	△0.2
その他	—	—	—	—	—
合計	77 ( 72)	3 (△2)	1,232,555	100.0	18.0

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。

- 2 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。
- 3 事業所数は、当中間連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、（ ）内の数値は当中間連結会計期間末時点での事業所数であります。
- 4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売先業態別売上高状況

連結子会社(株)セントラルマネジメントシステムの販売先は一般顧客のため料飲管理事業に関する記載を省略しております。

a スチュワード管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ホテル	104 (101)	11 ( 8)	3,396,597	84.0	4.2
レストラン・会館	53 ( 53)	△8 (△7)	292,184	7.2	△29.9
その他	41 ( 41)	37 ( 37)	355,308	8.8	269.9
合計	198 (195)	40 ( 38)	4,044,091	100.0	7.2

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
- 2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設であります。
- 3 事業所数は、当中間連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、（ ）内の数値は当中間連結会計期間末時点での事業所数であります。
- 4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 給食管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
企業	11 ( 10)	△1 (△2)	135,482	11.0	5.9
ホテル	47 ( 44)	7 ( 4)	850,701	69.0	28.6
学校・寮・保養所等	19 ( 18)	△3 (△4)	246,371	20.0	△3.5
合計	77 ( 72)	3 (△2)	1,232,555	100.0	18.0

- (注) 1 ホテルには、ホテル内テナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
- 2 事業所数は、当中間連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、（ ）内の数値は当中間連結会計期間末時点での事業所数であります。
- 3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等制作・販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
企業	1,095	—	1,099,691	100.0	—
合計	1,095	—	1,099,691	100.0	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計期間下期よりグループに加わったため、前年同期比は計算しておりません。

d 映像・音響機器等施工管理事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
銀行	38	—	1,318,944	34.1	—
ホテル	56	—	55,571	1.4	—
その他	1,285	—	2,493,777	64.5	—
合計	1,379	—	3,868,292	100.0	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計期間下期よりグループに加わったため、前年同期比は計算しておりません。

③ 売上規模別売上高状況

連結子会社(株)セントラルマネジメントシステムは一般顧客向けで少額であるため料飲管理事業に関する記載を省略しております。

a スチュワード管理事業

売上規模別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
年額100,000千円以上	21 (21)	△1 (△1)	1,752,793	43.3	△5.3
年額20,000千円以上100,000千円未満	77 (77)	10 (10)	1,886,185	46.6	18.4
年額20,000千円未満	100 (97)	31 (29)	401,191	9.9	22.0
その他	—	—	3,920	0.1	506.8
合計	198 (195)	40 (38)	4,044,091	100.0	7.2

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。  
2 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。  
3 事業所数は、当中間連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、( ) 内の数値は当中間連結会計期間末時点での事業所数であります。  
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## b 給食管理事業

売上規模別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
年額50,000千円以上	16 ( 16)	4 ( 4)	669,365	54.3	43.0
年額10,000千円以上50,000千円未満	46 ( 42)	— (△4)	516,929	3.8	△0.9
年額10,000千円未満	15 ( 14)	△1 (△2)	46,260	3.8	△15.9
合計	77 ( 72)	3 (△2)	1,232,555	100.0	18.0

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。  
2 事業所数は、当中間連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、( ) 内の数値は当中間連結会計期間末時点での事業所数であります。  
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## c 音響・放送機器等制作・販売事業

売上規模別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
年額50,000千円以上	3	—	175,969	16.0	—
年額10,000千円以上50,000千円未満	18	—	310,484	28.2	—
年額10,000千円未満	1,074	—	613,238	55.8	—
合計	1,095	—	1,099,691	100.0	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計期間下期よりグループに加わったため、前年同期比は計算しておりません。

## d 映像・音響機器等施工管理事業

売上規模別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
			金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
年額50,000千円以上	15	—	2,523,789	65.3	—
年額10,000千円以上50,000千円未満	202	—	1,181,427	30.5	—
年額10,000千円未満	1,162	—	163,076	4.2	—
合計	1,379	—	3,868,292	100.0	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計期間下期よりグループに加わったため、前年同期比は計算しておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年 6 月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	52,351	52,351	ジャスダック証券取引 所	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式
計	52,351	52,351	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年 6 月 1 日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ21第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成14年12月19日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	120	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 101,535	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成20年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 101,535 資本組入額 50,768	同左
新株予約権の行使の条件	①被付与者が従業員の地位を 失った場合には新株予約権 を喪失する ②被付与者が死亡した場合には 新株予約権を喪失する ③その他の条件は当社と被付 与者との間で締結する契約 に定める	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他、一切の処分をすることが できない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—	—

- (注) 1 平成15年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月20日付をもって1株を2株に、また、平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしましたことにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。  
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- 4 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
調整後発行価格＝調整前発行価格×1÷分割・併合の比率  
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。



(平成16年12月19日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	406	406
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	406	406
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成36年12月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。 ②前記①にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。 ③その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価格＝調整前発行価格×1÷分割・併合の比率

また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

## (平成17年12月18日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	562	562
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	562	562
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。 ②前記①にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。 ③ 各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。 ④その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。  
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
調整後発行価格＝調整前発行価格×1÷分割・併合の比率  
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	681	681
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	681	681
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 190,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成23年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190,000 資本組入額 95,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 ②被付与者が死亡した場合には、新株予約権を喪失する。 ③その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他、一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。  
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
調整後発行価格＝調整前発行価格×1÷分割・併合の比率  
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	52,351	—	393,561	—	117,699

## (5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野口 緑	東京都千代田区	16,911	32.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)（リテール信託口）注1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,590	12.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)（リテール信託口）注1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,110	11.67
(株)フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6フルキャストBLD	3,200	6.11
石井 二郎	東京都町田市	1,278	2.44
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号 ランディック 永井ビル	1,200	2.29
セントラルサービスシステム 従業員持株会	東京都千代田区麹町6丁目1番地25号	667	1.27
白土 将敏	東京都江戸川区	500	0.95
堀江 豊	千葉県千葉市中央区	350	0.66
越智 敦生	東京都国分寺市	326	0.62
計	—	37,132	70.92

(注) 1 野口緑の未成年同族者が所有する有価証券管理信託口であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,351	52,351	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	52,351	—	—
総株主の議決権	—	52,351	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株(議決権24個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	105,000	96,900	102,000	127,000	117,000	104,000
最低(円)	89,300	89,200	93,500	102,000	97,000	94,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あずさ監査法人

中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずさ監査法人に変更しております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 3 月31 日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 3 月31 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 9 月30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 3	1,765,047		3,394,414		3,233,344	
2 売掛金		904,753		—		—	
3 受取手形及び売掛金	※ 4	—		2,901,673		2,020,287	
4 たな卸資産		16,987		545,122		727,779	
5 その他		93,542		330,842		195,886	
貸倒引当金		△11,680		△21,850		△18,210	
流動資産合計		2,768,650	60.1	7,150,203	77.0	6,159,087	71.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 3	79,143		108,165		112,092	
(2) 土地	※ 3	222,486		337,180		337,180	
(3) その他		16,361		28,517		22,946	
有形固定資産合計	※ 1	317,991		473,863		472,219	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		62,230		—		—	
(2) のれん		—		20,743		41,487	
(3) その他		11,805		25,538		25,069	
無形固定資産合計		74,036		46,282		66,556	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2 ※ 3	1,127,180		1,112,775		1,282,937	
(2) その他	※ 3	318,823		506,135		582,661	
投資その他の資産 合計		1,446,004		1,618,910		1,865,598	
固定資産合計		1,838,031	39.9	2,139,056	23.0	2,404,374	28.1
資産合計		4,606,682	100.0	9,289,260	100.0	8,563,462	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 3 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 3 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金			107,266			—			—	
2 支払手形及び買掛金			—			1,497,932			994,392	
3 短期借入金	※ 3		220,000			903,450			1,098,970	
4 1年内償還予定の社債			—			294,000			230,000	
5 1年内返済予定の長期借入金	※ 3		86,860			611,248			598,804	
6 未払金			708,218			833,276			726,813	
7 未払法人税等			174,982			332,697			182,173	
8 賞与引当金			66,000			108,700			141,200	
9 その他			97,265			262,028			224,559	
流動負債合計			1,460,593	31.7		4,843,332	52.1		4,196,913	49.0
II 固定負債										
1 社債			—			466,000			560,000	
2 長期借入金	※ 3		229,140			894,711			852,185	
3 繰延税金負債			312,753			168,997			211,051	
4 退職給付引当金			—			96,473			93,434	
5 役員退職慰労引当金			—			23,827			15,511	
6 負ののれん			—			96,716			128,588	
7 その他			—			5,355			8,138	
固定負債合計			541,893	11.8		1,752,081	18.9		1,868,911	21.8
負債合計			2,002,487	43.5		6,595,413	71.0		6,065,824	70.8
(資本の部)										
I 資本金			393,561	8.5		—	—		—	—
II 資本剰余金			277,699	6.0		—	—		—	—
III 利益剰余金			1,438,537	31.2		—	—		—	—
IV その他有価証券 評価差額金			494,395	10.7		—	—		—	—
資本合計			2,604,194	56.5		—	—		—	—
負債及び資本合計			4,606,682	100.0		—	—		—	—

		前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—		393,561	4.2	393,561 4.6
2 資本剰余金		—	—		277,699	3.0	277,699 3.3
3 利益剰余金		—	—		1,745,589	18.8	1,492,107 17.4
株主資本合計		—	—		2,416,850	26.0	2,163,368 25.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—		189,847	2.1	282,106 3.3
評価・換算差額等 合計		—	—		189,847	2.1	282,106 3.3
III 少数株主持分		—	—		87,148	0.9	52,162 0.6
純資産合計		—	—		2,693,846	29.0	2,497,637 29.2
負債純資産合計		—	—		9,289,260	100.0	8,563,462 100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,066,579	100.0		10,505,283	100.0
II 売上原価			4,261,545	84.1		8,619,971	82.1
売上総利益			805,034	15.9		1,885,311	17.9
III 販売費及び一般管理費			476,794	9.4		1,135,519	10.8
営業利益			328,239	6.5		749,792	7.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		108		4,335		7,889	
2 受取配当金		1,995		4,660		13,761	
3 受取賃貸料		3,216		3,505		5,448	
4 負ののれん償却額		—		9,891		14,287	
5 その他		6,225	11,545	0.2	28,739	51,132	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		4,955		36,142		37,334	
2 その他		1,485	6,441	0.1	19,466	55,608	0.5
経常利益			333,344	6.6		745,316	7.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—		—		6,520	
2 投資有価証券売却益		—		7,000		19,360	
3 その他		—	—	—	7,000	15,600	0.1
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		—		—		3,847	
2 投資有価証券評価損		—		—		978	
3 その他		—	—	—	—	1,850	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			333,344	6.6		752,316	7.2
法人税、住民税 及び事業税		164,343		325,493		336,352	
法人税等調整額		8,939	173,283	3.4	42,612	368,106	3.5
少数株主利益			—		15,224		0.0
中間(当期)純利益			160,061	3.2		368,984	3.5

## ③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			274,470
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の 発行		3,229	3,229
III 資本剰余金中間期末 残高			277,699
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,372,429
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		160,061	160,061
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		93,952	93,952
IV 利益剰余金中間期末残 高			1,438,537

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 9 月30日 残高（千円）	393,561	277,699	1,492,107	2,163,368
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△115,502	△115,502
中間純利益			368,984	368,984
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	253,482	253,482
平成19年 3 月31日 残高（千円）	393,561	277,699	1,745,589	2,416,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年 9 月30日 残高（千円）	282,106	282,106	52,162	2,497,637
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△115,502
中間純利益				368,984
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△92,259	△92,259	34,986	△57,273
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△92,259	△92,259	34,986	196,209
平成19年 3 月31日 残高（千円）	189,847	189,847	87,148	2,693,846

（注）平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	390,332	274,470	1,372,429	2,037,232
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,229	3,229		6,458
剰余金の配当（注）			△93,952	△93,952
当期純利益			213,630	213,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,229	3,229	119,678	126,136
平成18年9月30日 残高（千円）	393,561	277,699	1,492,107	2,163,368

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	270,359	270,359	—	2,307,591
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				6,458
剰余金の配当（注）				△93,952
当期純利益				213,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,747	11,747	52,162	63,909
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,747	11,747	52,162	190,045
平成18年9月30日 残高（千円）	282,106	282,106	52,162	2,497,637

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		333,344	752,316	547,012
減価償却費		7,537	11,581	19,711
負ののれん償却		—	△9,891	△14,287
営業権償却		20,743	—	—
のれん償却		—	20,743	41,487
持分法による投資利益		—	△1,450	△2,887
投資有価証券評価損		—	—	978
投資有価証券売却益		—	△7,000	△19,360
貸倒引当金の増減額		80	3,640	△6,890
退職給付引当金増減額		—	3,038	19,099
役員退職慰労引当金の増減額		—	8,315	△31,595
賞与引当金の増減額		△34,000	△32,500	△4,800
受取利息及び受取配当金		△2,104	△8,996	△21,651
支払利息		4,955	36,142	37,334
売上債権の増減額		△46,246	△881,386	127,689
未収入金の増減額		—	△154,553	—
前受金の増加額		—	△29,562	—
たな卸資産の増減額		△318	182,657	△361,646
仕入債務の増減額		44,629	503,539	65,814
未払金の増減額		103,146	104,440	102,602
未払費用の増加額		—	22,597	—
未払消費税の増加額		—	47,763	—
その他		△69,120	△15,918	△70,910
小計		362,646	555,517	427,702
利息及び配当金の受取額		2,096	9,090	21,744
利息の支払額		△4,988	△39,558	△33,831
法人税等の支払額		△166,559	△175,506	△366,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,195	349,542	49,311



		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△55,000	△625,000	△618,900
定期預金の払戻による収入		55,000	683,300	544,400
投資有価証券の取得による支出		△100,480	△2,164	△102,823
新規連結子会社の取得による収入		—	—	249,034
投資有価証券の売却による収入		—	17,000	125,036
有形固定資産の取得による支出		△4,649	△11,561	△28,210
無形固定資産の取得による支出		△177	△2,148	△6,191
貸付金の回収による収入		—	—	125,152
その他		—	△5,567	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△105,307	53,858	287,497
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		65,000	△195,520	200,920
長期借入金による収入		66,000	345,030	500,000
長期借入金の返済による支出		△102,000	△290,060	△119,944
株式発行による収入		6,458	—	6,458
社債の発行		—	170,000	—
社債の償還		—	△200,000	—
配当金の支払額		△92,811	△113,480	△92,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		△57,352	△284,030	494,623
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		30,534	119,370	831,431
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,629,512	2,460,944	1,629,512
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,660,047	2,580,314	2,460,944

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社センダン 株式会社セントラルマネジメン トシステム</p> <p>(2) 非連結子会社名 有限会社港南区総合庁舎食堂</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、 いずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p> <p>なお、(有)港南区総合庁舎食堂 については、平成17年12月20日 付けにて清算しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子 会社 有限会社港南区総合庁舎食堂 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社センダン 株式会社セントラルマネジメン トシステム 東洋メディアリンクス株式会社 音響特機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社デジタルコミュニケー ションズ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、 いずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社DMX MUSIC Japan</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 株式会社デジタルコミュニケー ションズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社センダン 株式会社セントラルマネジメン トシステム 東洋メディアリンクス株式会社 音響特機株式会社</p> <p>なお、東洋メディアリンク ス(株)及び音響特機(株)につい ては、株式を新規取得したこと により、当連結会計年度にお いて連結範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社デジタルコミュニケー ションズ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであ ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社DMX MUSIC Japan</p> <p>なお、DMXについては、株式 を新規取得したことにより、当 連結会計年度より持分法の適用 範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 株式会社デジタルコミュニケー ションズ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ — ③ たな卸資産 a 原材料・貯蔵品・商品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用しない関連会社 株式会社エムネット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 ・商品 主として先入先出法による原価法 ・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 ・仕掛品 個別原価法による原価法</p>	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、営業活動を行っておらず当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用しない関連会社 株式会社エムネット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、5年間で均等償却しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 —</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては、5年間で均等償却してしております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 —</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評 価に関する事項 —</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関 する事項 —</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理の条件を充たしている場 合には特例処理を採用してお ります。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ b. ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスク の軽減を目的として利用する 方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキ ャッシュフローを事前に比 較・検討し、有効性を確認し ております。 ただし、特例処理によっ ているスワップについては、有 効性の評価を省略してお ります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評 価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の 評価方法は、全面時価評価法に よっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関 する事項 負ののれんは5年間で均等償 却することとしています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例 処理の条件を充たしている場 合には特例処理を採用してお ります。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ハ ヘッジ方針 同左  ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評 価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関 する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,445,475千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規制の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則より作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」 に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間 連結会計期間125,900千円)については、資産総額の100 分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲 記しております。	(中間連結貸借対照表) —



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計年度 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計年度 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (平成18年 9 月30日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 126,244千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 289,363千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 248,234千円
※ 2 —	※ 2 非連結子会社および関連会社に対する ものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 21,190千円 うち、共同支配企業への投資額 8,790千円	※ 2 非連結子会社および関連会社に対する ものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 20,287千円
※ 3 —	※ 3 担保に供している資産 定期預金 100,000千円 投資有価証券 174,995千円 建物 1,128千円 土地 108,935千円 差入保証金 45,151千円 計 430,209千円  上記に対応する債務 短期借入金 523,050千円 1年内返済予定の長 期借入金 355,480千円 長期借入金 297,173千円 計 1,175,703千円	※ 3 担保に供している資産 定期預金 180,000千円 投資有価証券 201,642千円 建物 1,128千円 土地 108,935千円 差入保証金 45,151千円 計 536,856千円  上記に対応する債務 短期借入金 520,170千円 1年内返済予定の長 期借入金 365,934千円 長期借入金 290,925千円 計 1,177,029千円
※ 4 —	※ 4 当中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当中間連結会 計期間末日が金融機関の休日であったた め、次の当中間連結会計期間末満期日手 形が当中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 50,698千円	※ 4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当連結会計年 度末日が金融機関の休日であったた め、次の連結会計年度末日満期日手形 が連結会計年度末残高に含まれており ます。 受取手形 33,885千円
※ 5 発行済株式の種類及び総数 普通株式 52,196株	※ 5 —	※ 5 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,200千円 給与手当等 142,868千円 賞与引当金繰入額 12,762千円 福利厚生費 27,639千円 貸倒引当金繰入額 80千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 120,006千円 給与手当等 475,581千円 賞与引当金繰入額 41,245千円 福利厚生費 186,750千円 貸倒引当金繰入額 3,640千円 退職給付費用 734千円 役員退職慰労引当金繰 入額 8,315千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 157,025千円 給与手当等 571,855千円 賞与引当金繰入額 60,126千円 福利厚生費 117,053千円 顧問料 52,965千円 のれん償却 41,487千円 支払手数料 88,823千円 退職給付費用 21,988千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,351	—	—	52,351
合計	52,351	—	—	52,351

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	115,172	2,200	平成18年9月30日	平成18年12月20日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,196	155	—	52,351
合計	52,196	155	—	52,351

(注) 増加155株は新株の発行(ストックオプションの権利行使)によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月18日 定時株主総会	普通株式	93,952	1,800	平成17年9月30日	平成17年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	115,172	利益剰余金	2,200	平成18年9月30日	平成18年12月20日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,765,047千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △105,000千円 現金及び現金同等物 1,660,047千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,394,414千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △814,000千円 現金及び現金同等物 2,580,314千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,233,344千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △772,400千円 現金及び現金同等物 2,460,944千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>7,308</td><td>5,237</td><td>2,070</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,308</td><td>5,237</td><td>2,070</td></tr></table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,308	5,237	2,070	合計	7,308	5,237	2,070	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4,111</td><td>286</td><td>3,824</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>16,542</td><td>15,385</td><td>1,156</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>164,155</td><td>39,835</td><td>124,319</td></tr><tr><td>合計</td><td>184,808</td><td>55,507</td><td>129,300</td></tr></table> <p>(注) 当社は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため、当中間期末より利息法によっております。 なお、当該リース料を支払利子込み法で行ったと仮定した場合には以下のとおりとなります。</p> <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4,291</td><td>299</td><td>3,992</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>17,018</td><td>15,789</td><td>1,229</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>172,100</td><td>39,775</td><td>132,132</td></tr><tr><td>合計</td><td>193,410</td><td>55,864</td><td>137,354</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,111	286	3,824	工具器具備品	16,542	15,385	1,156	無形固定資産	164,155	39,835	124,319	合計	184,808	55,507	129,300		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,291	299	3,992	工具器具備品	17,018	15,789	1,229	無形固定資産	172,100	39,775	132,132	合計	193,410	55,864	137,354	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>7,308</td><td>5,968</td><td>1,339</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,120</td><td>2,288</td><td>832</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>40,722</td><td>24,902</td><td>15,819</td></tr><tr><td>合計</td><td>51,150</td><td>33,158</td><td>17,991</td></tr></table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,308	5,968	1,339	車両運搬具	3,120	2,288	832	無形固定資産	40,722	24,902	15,819	合計	51,150	33,158	17,991
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	7,308	5,237	2,070																																																																							
合計	7,308	5,237	2,070																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	4,111	286	3,824																																																																							
工具器具備品	16,542	15,385	1,156																																																																							
無形固定資産	164,155	39,835	124,319																																																																							
合計	184,808	55,507	129,300																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	4,291	299	3,992																																																																							
工具器具備品	17,018	15,789	1,229																																																																							
無形固定資産	172,100	39,775	132,132																																																																							
合計	193,410	55,864	137,354																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	7,308	5,968	1,339																																																																							
車両運搬具	3,120	2,288	832																																																																							
無形固定資産	40,722	24,902	15,819																																																																							
合計	51,150	33,158	17,991																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,461千円 1 年超 609千円 合計 2,070千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 35,427千円 1 年超 101,926千円 合計 137,354千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 10,379千円 1 年超 7,612千円 合計 17,991千円																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 当社は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため、当中間期末より利息法によっております。 なお、当該リース料を支払利子込み法で行ったと仮定した場合には以下のとおりとなります <table><tr><td>1 年内</td><td>35,427千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>101,926千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>137,354千円</td></tr></table>	1 年内	35,427千円	1 年超	101,926千円	合計	137,354千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。						
1 年内	35,427千円													
1 年超	101,926千円													
合計	137,354千円													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,468千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,468千円</td></tr></table>	支払リース料	1,468千円	減価償却費相当額	1,468千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>17,160千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,160千円</td></tr></table>	支払リース料	17,160千円	減価償却費相当額	17,160千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>6,832千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,832千円</td></tr></table>	支払リース料	6,832千円	減価償却費相当額	6,832千円
支払リース料	1,468千円													
減価償却費相当額	1,468千円													
支払リース料	17,160千円													
減価償却費相当額	17,160千円													
支払リース料	6,832千円													
減価償却費相当額	6,832千円													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	176,246	1,010,000	833,753
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	176,246	1,010,000	833,753

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,180
投資事業組合出資	100,000

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	465,618	956,303	490,685
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	465,618	956,303	490,685

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,435
投資事業組合出資	97,845

前連結会計年度末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	536,943	1,011,336	474,392
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	536,943	1,011,336	474,392

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	157,313
その他	100,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション				
	売建通貨オプション	220,500 (8,460)	157,500	5,091	3,368
	買建通貨オプション	104,947 (6,229)	74,962	5,517	△711
合計		325,447 (14,689)	232,462	10,608	2,656

(注) 契約額等の内 ( ) 内書きで、通貨オプション取引のオプション料であります。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

(2) 金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	100,000	100,000	97,594	△2,405
合計		100,000	100,000	97,594	△2,405

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション				
	売建通貨オプション	252,000 (8,748)	189,000	7,898	850
	買建通貨オプション	119,940 (7,242)	89,955	5,792	△1,449
合計		371,940 (15,990)	278,955	13,690	△599

(注) 契約額等の内 ( ) 内書きで、通貨オプション取引のオプション料であります。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	400,000	100,000	395,410	△4,589
合計		400,000	100,000	395,410	△4,589

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	従業員 6	取締役及び監査役 7	取締役及び監査 8	当社及び当社子会社 の従業員 66
ストックオプション数	普通株式 100 (注1)	普通株式 630	普通株式 630	普通株式 750
付与日	平成14年12月19日	平成16年12月19日	平成17年12月18日	平成17年12月18日
権利確定条件	権利行使時に、従業員 の地位にあることを要する。	取締役及び監査役の 地位を喪失した翌日 から行使できるもの とする。 平成35年12月31日に 至るまでに新株予約 権者が権利行使開始 日を迎えなかった場 合には、平成36年1 月1日より新株予約 権を行使できるもの とする。	取締役及び監査役の 地位を喪失した翌日 から行使できるもの とする。 平成36年12月31日に 至るまでに新株予約 権者が権利行使開始 日を迎えなかった場 合には、平成37年1 月1日より新株予約 権を行使できるもの とする。	権利行使時に、当社 の取締役、監査役、 従業員の地位にある ことを要する。 ただし、当社の取 締役または監査役を 任期満了により退任 した場合、定年退職 その他取締役会が正 当な理由があると認 めた場合にはこの限 りではない。
対象勤務期間	自平成14年12月19日 至平成16年1月31日	—	—	自平成17年12月19日 至平成20年1月31日
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成20年1月31日	自平成16年12月20日 至平成36年12月19日	自平成17年12月19日 至平成37年12月18日	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 1 平成15年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月20日付をもって1株を2株に、  
また、平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株  
に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額  
が調整されております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	630	750
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	562	—
未確定残	—	—	68	750
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	120	406	—	—
権利確定	—	—	562	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	120	406	562	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	101,535 (注1)	1	1	190,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

- (注) 1 平成15年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月20日付をもって1株を2株に、また、平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

	スチュワード 管理事業 (千円)	給食管理事 業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,763,833	1,038,601	264,144	5,066,579	—	5,066,579
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	9,600	5,851	—	15,451	(15,451)	—
計	3,773,433	1,044,453	264,144	5,082,031	(15,451)	5,066,579
営業費用	3,362,789	1,062,352	339,806	4,764,948	(26,608)	4,738,339
営業利益 (又は営業損失)	410,644	(17,899)	(75,661)	317,082	11,157	328,239

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄 (管理) 業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルティング業務

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	スチュワード 管理事業 (千円)	給食管理 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放 送機器等 制作・販 売事業 (千円)	映像・音 響機器等 施工管理 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,034,491	1,225,852	345,106	1,040,040	3,859,792	10,505,283	—	10,505,283
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	9,600	6,703	—	59,650	8,500	84,453	(84,453)	—
計	4,044,091	1,232,555	345,106	1,099,691	3,868,292	10,589,736	(84,453)	1,055,283
営業費用	3,846,772	1,225,139	419,904	1,061,741	3,297,437	9,851,001	(95,510)	9,755,490
営業利益 (又は営業損失)	197,318	7,415	(74,798)	37,943	570,855	738,734	11,057	749,792

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄 (管理) 業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルティング業務

- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	スチュワード管理 事業 (千円)	給食管理事 業 (千円)	料飲管理事 業 (千円)	音響・放送 機器等制 作・販売事 業 (千円)	映像・音響機 器等施工管 理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,497,488	2,319,607	492,677	895,987	1,952,466	13,158,228	—	13,158,228
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,200	12,642	—	39,142	3,840	74,825	(74,825)	—
計	7,516,688	2,332,250	492,677	935,130	1,956,307	13,233,054	(74,825)	13,158,228
営業費用	6,860,569	2,352,600	700,057	914,481	1,936,712	12,764,422	(95,629)	12,668,793
営業利益 (又は営業損失)	656,118	(20,350)	(207,380)	20,649	19,595	468,631	20,803	489,435

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,350,128 千円）の主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度より、新たに音響・放送機器等制作・販売事業と映像・音響機器等施工管理事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものです。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 49,744円89銭 1株当たり中間純利益金額 3,061円85銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 3,021円68銭	1株当たり純資産額 49,792円72銭 1株当たり中間純利益金額 7,048円28銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 6,920円32銭	1株当たり純資産額 46,713円06銭 1株当たり当期純利益金額 4,083円70銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 4,018円40銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	160,061	368,984	213,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	160,061	368,984	213,630
期中平均株式数(株)	普通株式 52,276	普通株式 52,351	普通株式 52,313
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	695	968	850
(うち新株予約権)	(695)	(968)	(850)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、ホテルを中心とする当社グループの顧客基盤を一層拡充強化し、潜在的顧客層の開拓を加速させることを意図し、平成18年4月3日付で「東洋メディアリンクス株式会社」の株式70.5%を取得することにより子会社化いたしました。

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 商号           | 東洋メディアリンクス株式会社                              |
| (2) 代表者          | 西平 宏太郎<br>(現在、当社代表取締役社長 石井 二郎)              |
| (3) 所在地          | 東京都千代田区麹町2-5                                |
| (4) 設立年月日        | 昭和35年2月                                     |
| (5) 主な事業の内容      | 放送映像装置・視聴覚装置販売施工 BGM装置企画製作                  |
| (6) 従業員数         | 94名   |
| (7) 資本の額         | 5,000万円                                     |
| (8) 発行株式総数       | 100,000株                                    |
| (9) 取得株数及び取得持分比率 | 取得株式数 70,535株(発行済株式総数比70.5%)<br>取得価額 740百万円 |
| (10) 資金調達        | 全額銀行からの借入金により充当しております。                      |

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 3 月31日)			当中間会計期間末 (平成19年 3 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1,516,594			1,001,339			1,083,835	
2 売掛金			688,934			787,882			711,376	
3 たな卸資産			4,290			5,218			3,902	
4 その他			64,133			76,344			71,866	
貸倒引当金			△10,400			△12,600			△11,300	
流動資産合計			2,263,552	57.0		1,858,185	45.7		1,859,681	43.5
II 固定資産	※1									
1 有形固定資産										
(1) 建物			78,239			73,109			74,470	
(2) 土地			222,486			222,486			222,486	
(3) その他			10,124			20,562			13,992	
有形固定資産合計			310,851			316,158			310,951	
2 無形固定資産			8,835			8,889			9,382	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			1,121,240			698,397			829,707	
(2) 関係会社株式			—			1,051,200			1,251,200	
(3) その他			269,691			130,197			11,128	
投資その他の資産 合計			1,390,931			1,879,794			2,092,036	
固定資産合計			1,710,617	43.0		2,204,842	54.3		2,412,370	56.5
資産合計			3,974,169	100.0		4,063,027	100.0		4,272,051	100.0

[illegible]

		前中間会計期間末 (平成18年 3 月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 3 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		393,561	9.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			117,699		117,699
(2) その他資本剰余金		—			160,000		160,000
資本剰余金合計			—	—	277,699	6.8	277,699
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—			800,000		800,000
繰越利益剰余金		—			543,918		595,704
利益剰余金合計			—	—	1,343,918	33.1	1,395,704
株主資本合計			—	—	2,015,179	49.6	2,066,965
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—	246,156	6.1	320,682
評価・換算差額等合計			—	—	246,156	6.1	320,682
純資産合計			—	—	2,261,335	55.7	2,387,648
負債純資産合計			—	—	4,063,027	100.0	4,272,051

## ② 【中間損益計算書】

[illegible]

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 9月30日 残高 (千円)	393, 561	117, 699	160, 000	277, 699	800, 000	595, 704	1, 395, 704	2, 066, 965
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)						△115, 172	△115, 172	△115, 172
中間純利益						63, 386	63, 386	63, 386
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△51, 785	△51, 785	△51, 785
平成19年 3月31日 残高 (千円)	393, 561	117, 699	160, 000	277, 699	800, 000	543, 918	1, 343, 918	2, 015, 179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	320,682	320,682	2,387,648
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△115,172
中間純利益			63,386
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△74,526	△74,526	△74,526
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△74,526	△74,526	△126,311
平成19年3月31日 残高 (千円)	246,156	246,156	2,261,335

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	390,332	114,470	160,000	274,470	700,000	617,474	1,317,474	1,982,277
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,229	3,229		3,229				6,458
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当（注）						△93,952	△93,952	△93,952
当期純利益						172,182	172,182	172,182
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,229	3,229		3,229	100,000	△21,770	78,229	84,687
平成18年9月30日 残高 (千円)	393,561	117,699	160,000	277,699	800,000	595,704	1,395,704	2,066,965

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 （千円）	269,729	269,729	2,252,006
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,458
別途積立金の積立			—
剰余金の配当（注）			△93,952
当期純利益			172,182
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	50,953	50,953	50,953
事業年度中の変動額合計 （千円）	50,953	50,953	135,641
平成18年9月30日 残高 （千円）	320,682	320,682	2,387,648

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 —</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 —</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 —</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 —</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生 の見込まれる損失に備えて、各社の 財政状態を勘案し、個別検討による 必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 関係会社投資損失引当金は、当下半期において本格的に営業を開始し、実質価額が著しく低下した(株)セントラルマネジメントシステムに対して、実質価額の回復可能性の判断の根拠となる将来利益計画を当下半期に見直した結果、業績回復に相当の時間を要すると新たに判断されたため、損失見込額を計上することとしたものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益は200,000千円減少しております。</p> <p>なお、当中間期においては、変更後の方法によった場合の引当金計上の原因となる事実が発生しておりませんので、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 —</p>
<p>(4) 債務保証損失引当金 —</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して債務保証損失引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が58,200千円減少しております。</p>	



前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるた め、支給見込額に基づく必要額 を計上しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,387,648千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規制の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30 日)
(中間貸借対照表) —	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間57,400千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(貸借対照表) —

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div>115,723千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div>127,761千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div>121,803千円</div>
2 債務保証 子会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証 (株)センダン 126,000千円 (株)セントラルマネジメント システム 250,000千円	2 債務保証 子会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証 (株)センダン 65,200千円 (株)セントラルマネジメント システム 170,940千円	2 債務保証 子会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証 (株)センダン 90,000千円 (株)セントラルマネジメント システム 247,020千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示しておりま す。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 317千円 受取賃貸料 3,216千円 受取手数料 11,065千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 340千円 受取配当金 9,900千円 受取賃貸料 3,381千円 受取手数料 11,057千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 985千円 受取賃貸料 6,762千円 受取手数料 19,607千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,384千円 —	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,780千円 —	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,631千円 —
※3 特別損失の主要項目 —	※3 特別損失の主要項目 債務保証損失 引当金繰入額 58,200千円	※3 特別損失の主要項目 関係会社投資 損失引当金繰入 200,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 5,045千円 無形固定資産 426千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,956千円 無形固定資産 492千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 11,126千円 無形固定資産 868千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>7,308</td><td>5,237</td><td>2,070</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,308</td><td>5,237</td><td>2,070</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,308	5,237	2,070	合計	7,308	5,237	2,070	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4,111</td><td>286</td><td>3,824</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>6,831</td><td>6,262</td><td>569</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>126,805</td><td>13,008</td><td>113,796</td></tr><tr><td>合計</td><td>137,748</td><td>19,557</td><td>118,190</td></tr></table> (注) 当社は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため、当中間期末より利息法によっております。 なお、当該リース料を支払利息込み法で行ったと仮定した場合には以下のとおりとなります		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,111	286	3,824	工具器具備品	6,831	6,262	569	無形固定資産	126,805	13,008	113,796	合計	137,748	19,557	118,190	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>7,308</td><td>5,968</td><td>1,339</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,308</td><td>5,968</td><td>1,339</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,308	5,968	1,339	合計	7,308	5,968	1,339
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	7,308	5,237	2,070																																											
合計	7,308	5,237	2,070																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械及び装置	4,111	286	3,824																																											
工具器具備品	6,831	6,262	569																																											
無形固定資産	126,805	13,008	113,796																																											
合計	137,748	19,557	118,190																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	7,308	5,968	1,339																																											
合計	7,308	5,968	1,339																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,461千円 1年超 609千円 合計 2,070千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,376千円 1年超 94,142千円 合計 120,519千円 (注) 当社は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため、当中間期末より利息法によっております。 なお、当該リース料を支払利息込み法で行ったと仮定した場合には以下のとおりとなります 1年内 28,240千円 1年超 97,079千円 合計 125,319千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,339千円 1年超 ー 千円 合計 1,339千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,468千円 減価償却費相当額 1,468千円  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,480千円 減価償却費相当額 12,480千円  (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,199千円 減価償却費相当額 2,199千円  (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 50,336円89銭 1株当たり 中間純利益金額 4,721円89銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 4,659円94銭 額	1株当たり純資産額 43,195円66銭 1株当たり 中間純利益金額 1,210円80銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 1,188円82銭 額	1株当たり純資産額 45,608円46銭 1株当たり 当期純利益金額 3,291円39銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 3,238円76銭 額

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	246,841	63,386	172,182
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	246,841	63,386	172,182
期中平均株式数(株)	普通株式 52,276	普通株式 52,351	普通株式 52,313
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	695	968	850
(うち新株予約権)	(695)	(968)	(850)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—



(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、ホテルを中心とする当社グループの顧客基盤を一層拡充強化し、潜在的顧客層の開拓を加速させることを意図し、平成18年4月3日付で「東洋メディアリンクス株式会社」の株式70.5%を取得することにより子会社化いたしました。

- (1) 商号 東洋メディアリンクス株式会社
- (2) 代表者 西平 宏太郎  
(現在、当社代表取締役社長 石井 二郎)
- (3) 所在地 東京都千代田区麴町2-5
- (4) 設立年月日 昭和35年2月
- (5) 主な事業の内容 放送映像装置・視聴覚装置販売施工 BGM装置企画製作
- (6) 従業員数 94名
- (7) 資本の額 5,000万円
- (8) 発行株式総数 100,000株
- (9) 取得株数及び取得持分比率  
取得株式数 70,535株 (発行済株式総数比70.5%)  
取得価額 740百万円
- (10) 資金調達 全額銀行からの借入金により充当しております。

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |  |                              |                          |
|-----|---------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第22期)   | 自 平成17年10月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成18年12月20日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度(第21期)(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書であります。 |                              | 平成19年3月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度(第22期)(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年9月30日)の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書であります。 |                              | 平成19年3月26日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月14日

株式会社セントラルサービスシステム  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルサービスシステムの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルサービスシステム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、株式取得による子会社化に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月22日

株式会社セントラルサービスシステム  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 潮来 克士 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 原田 清朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルサービスシステムの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルサービスシステム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月14日

株式会社セントラルサービスシステム

取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルサービスシステムの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルサービスシステムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、株式取得による子会社化に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月22日

株式会社セントラルサービスシステム  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員          公認会計士      潮来 克士      ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員          公認会計士      原田 清朗      ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルサービスシステムの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルサービスシステムの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。